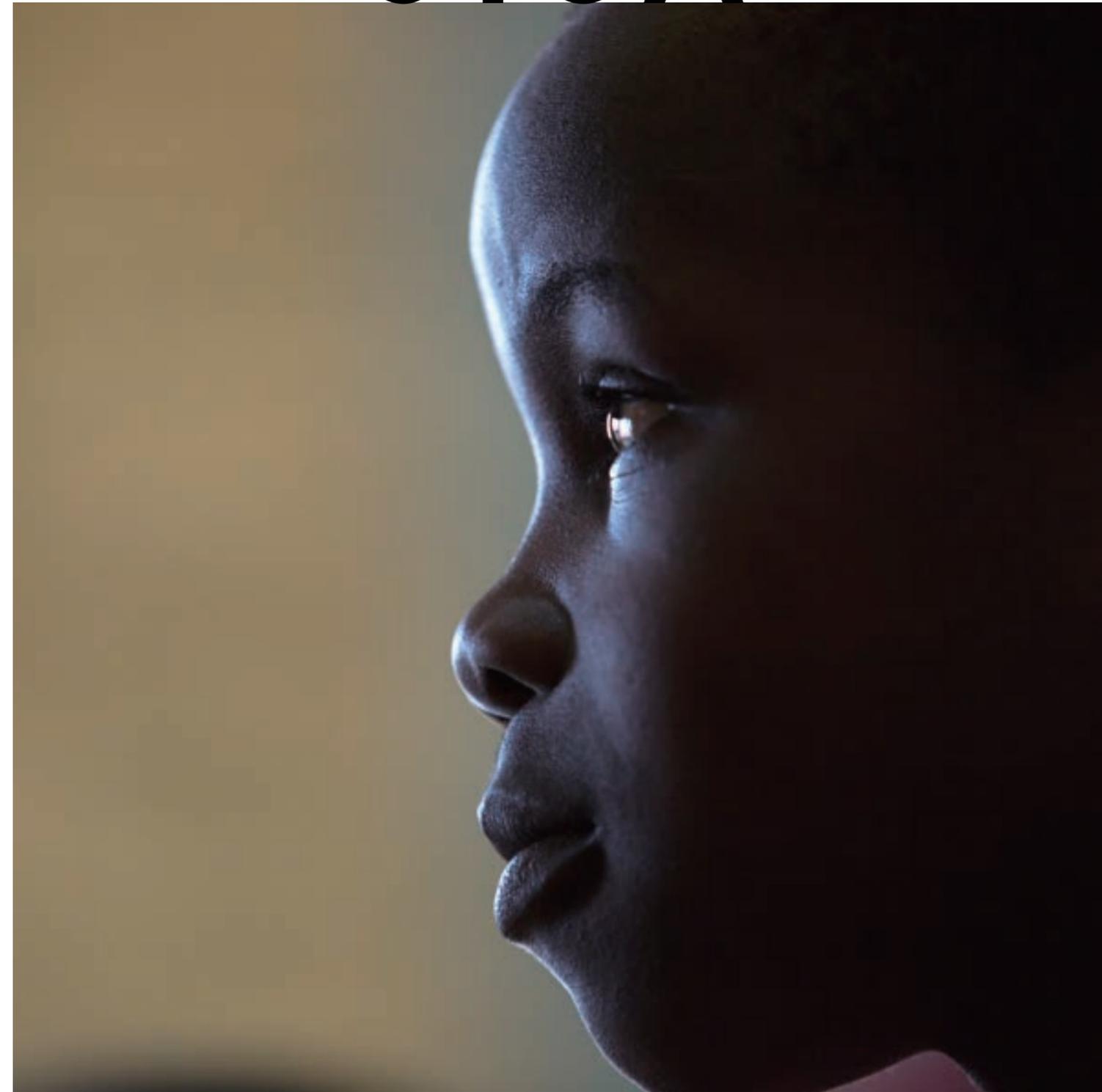


# JICA

# JICA

PROFILE 2022



## Mission

JICAは、開発協力大綱の下、  
人間の安全保障\*と質の高い成長を  
実現します。

## Vision

### 信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ  
多様な可能性を追求できる、  
自由で平和かつ豊かな世界を希求し、  
パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

※人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な  
脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、  
保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを  
促す考え方のこと。



## 人と人、国と国をつなぎ、SDGsの達成を

2022年4月1日付で理事長に就任しました。6年半ぶり2度目の就任となりますが、この間に世界は大きく変わりました。ミャンマーやアフガニスタンでは政変が起き、ロシアによるウクライナ侵攻により多くの死傷者や避難民が発生するなど、自由主義的国際秩序は今世紀最大の挑戦を受けています。

新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないなか、この戦争は世界経済にも大きな打撃を与えています。気候変動に起因するとみられる自然災害も世界各地で増加しました。このような現在進行中の複合的危機は、全人類への脅威であり、開発途上国の経済社会、とりわけ、貧困層など最も脆弱な人々に甚大な影響を与え、持続可能な開発目標(SDGs)の達成も危ぶまれています。

この危機を乗り越え、国際社会の平和と安定および繁栄を確保するために、日本は国際社会をリードし、協調、協力を進めていくことが重要です。これまで日本は、世界経済のダイナミズムの中心となりつつあるインド太平洋地域において、自由・民主主義、法の支配、航行の自由といった普遍的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化のために、外交政策の柱である「自由で開かれたインド太平洋(FOIP: Free and Open Indo-Pacific)」の実現に取り組んできました。今後、これをさらに力強く推し進める必要があります。

JICAは日本のODA実施機関として、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、「人間の安全保障」と「質の高い成長」をミッションの両輪として、SDGsを達成するため4つの重点課題「People」「Planet」「Prosperity」「Peace」への協力を行っています。また、現在進行中の複合的危機に対しては、これまで以上に強靱な社会、そして、より良い未来を共に創っていく、創造的復興(Build Back Better)の実現に取り組めます。

具体的には、開発途上国の保健医療システムの強化を目指す「JICA世界保健医療イニシアティブ」の推進や経済対策・社会的脆弱層への支援などを通じて、開発途上国と共に新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えていきます。また、それぞれの国の実情に合わせた気候変動対策を支援し、強靱な社会づくりを後押ししていきます。

またFOIPの実現に向けて、法の支配・ガバナンス分野や海上保安分野への協力のほか、地域の連結性強化に資するインフラ整備などを行い、普遍的価値の浸透に向けた取り組みを行っています。

ウクライナに対しては、情勢を注視しつつ、国家基盤を支える協力、避難民および周辺国への協力、そして、これまでJICAが他国で培った経験を生かした復旧・復興開発支援に取り組めます。アフガニスタンは、2022年

6月に震災にも見舞われ厳しい情勢下にあることなども踏まえ、国際機関と連携した事業など、幅広い人道ニーズに応える支援を継続していきます。

さらに開発途上国において、「国づくりは人づくり」の考え方にに基づき、JICAの強みを生かした人材育成を展開します。また、日本独自の開発経験を共有する「JICA開発大学院連携」や「JICAチェア」などの取り組みを通じ、親日派・知日派リーダーの育成にも引き続き貢献していきます。

そうしたなかで、日本国内の少子高齢化による労働人口の減少という課題に対しても、将来の日本の国のあり方も考えながら、JICAが持つ国内外での経験や人的資源を活用して貢献していきたいと考えています。日本で就労する外国人材の適正な受入れや、日本国内の多文化共生社会の構築に向けた支援を行うことで、開発途上国と日本の双方の関係強化と発展を目指します。

2021年にJICAは開発インパクトを最大化するために、「JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を策定しました。同アジェンダは、国内外の多様な力を結集し戦略的にそれぞれの課題に取り組み、各国のSDGsの達成や地球規模の課題解決に貢献せんとするものです。

またJICAは、多様なパートナーとの共創、

広範な資源動員、さらには科学技術・デジタル技術の活用を推進し、革新的な取り組みを促進すると同時に、事業・組織運営の両面でジェンダー平等を含む多様性を尊重していきます。

JICAの事業は、現場での活動の積み重ねであり、人と人、国と国との「つながり」を深めていくものです。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた専門家や海外協力隊の派遣、研修員の来日など、人の往来も本格化しつつあります。安全を第一に、可能な限り早く現場での活動をコロナ禍以前の水準にまで戻し、開発途上国に「Japan is back」というメッセージを届けていきたいと思えます。



2022年12月  
国際協力機構理事長  
田中明彦



日本が国際協力に取り組む意義

約 **7** 億人



世界の絶対的貧困人口  
(2022年 / 世界銀行推計)

**37%**



日本のカロリーベースの食料自給率  
(2020年度 / 農林水産省「食料需給表」)

複合的危機に直面する世界

世界には開発途上国と呼ばれ、貧困や紛争といった問題を抱える国が多くあります。それらの国では、脆弱な保健医療体制による感染症の流行や環境汚染、教育や雇用機会の不足や格差が社会不安を招き、結果として、紛争につながる場合もあります。

こうした問題は、感染症のまん延や世界規模での環境破壊、紛争の深刻化に発展する可能性もあり、開発途上国だけの課題ではありません。今日においては、自国の利益だけを追求するのではなく、これらの世界共通の課題に取り組むことが求められています。

相互依存の世界

日本は生活や産業に欠かせないエネルギーの8～9割を、海外からの輸入に頼っています。また、食料自給率も40%を切り、穀物をはじめ、水産物、果実など多くを輸入に頼っています。

グローバル化した世界において、日本が資源や食料の多くを世界各国に依存しているように、もはや日本を含むどの国も一国だけでは自らの平和と繁栄を確保できなくなっています。

インパクトの最大化に向けたJICAの役割

Agenda Setting

未来に向けて共に達成すべき  
目的・目標を設定します

Market Creation

ビジネスの機会を創出します

Platform

多様な人や情報が集まり  
共創する場をつくります

Finance Mobilization

課題解決のために資金を動員します

世界のなかの日本の役割

日本も第二次世界大戦後の復興期には国際社会からの支援を受け、戦後の荒廃から経済成長を成し遂げました。黒部ダムや東海道新幹線など、日本の経済発展に必要な不可欠だった経済インフラは、世界銀行からの支援で建設されたものです。また、2011年の東日本大震災に際しては、250を超える国・地域、国際機関から、支援物資や支援金・義援金などが届けられました。

1954年、日本は国際社会への貢献の手段として政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)を開始しました。それ以来、ODAを通じた日本の国際協力は、国際社会の日本に対する深い信頼や大きな期待につながっています。このような信頼と期待に積極的に応えるためにも、JICAは、日本と開発途上国を結ぶ懸け橋として、日本の戦後復興の知恵と経験も生かしながら、開発途上国の自立と発展に協力していきます。

国際社会が取り組む  
「持続可能な開発目標(SDGs)」

2015年9月に国連で採択されたSDGsは、2030年までに貧困を撲滅し持続可能な社会を実現するために、「誰一人取り残さない」を基本理念とした国際目標です。社会、経済、環境の3つを包括した17の目標と、それらを達成するための169のターゲットを設けています。先進国・開発途上国も含め、さまざまな立場の人々が協力して取り組むことが求められています。

JICAは、開発途上国の人々を中心に据えた協力を行う「人間の安全保障」の促進と、包摂的・持続可能で強靭性を備えた「質の高い成長」をミッションとして掲げています。2021年度にはSDGsのProsperity(豊かさ)、People(人々)、Peace(平和)、Planet(地球)の切り口から、20の事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」を設定しました。日本のこれまでの発展や国際協力の経験を生かし、相手国の政府・人々はもちろん、国内外のさまざまなパートナーと協働して、JICAは開発途上国のSDGs達成に貢献します。

関連情報 JICAウェブサイト-SDGsとJICA

## JICAグローバル・アジェンダ

### 多様な力を結集し、複雑化する世界の課題に挑む

JICAは、「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を策定し、中長期的な目標や取り組みを明確にすることで事業の戦略性を強化します。また、各目標の達成に向けて国内外の幅広いパートナーとの連携や共創を進め、開発効果の最大化を目指します。

### 世界が直面する、複雑で深刻な課題

経済的な豊かさと人々の尊厳を追求してきた世界は、気候変動などのすべての生命の生存が脅かされる問題や、新型コロナウイルス感染症、頻発する紛争といった困難に直面しています。これらのグローバルな課題に対しては、国際社会が目標を共有し、多様な力を結集して取り組む必要があります。

JICAは、SDGs達成や地球規模課題解決に貢献し、「人間の安全保障」「質の高い成長」というミッションを果たすべく、多様なパートナーと取り組むため、4つの切り口(Prosperity、People、Peace、Planet)の20の課題別事業戦略から成るJICAグローバル・アジェンダを設定しました。

### 協働・共創を推進

SDGsへの関心の高まりなどを背景に、民間企業、研究機関、市民団体などに開発協力の担い手が広がっています。JICAはこれらのさまざまなステークホルダーと、JICAが実現を目指す中長期的な価値を共有し、共に課題解決に取り組めます。

協働を推進するために、多様なパートナーが集う場としてのプラットフォームを構築、またはそれに参加し、知識・アイデア、人材などさまざまなリソースを活用した共創を促進します。さらに、資金動員や民間企業のビジネス参加を促進する環境整備に取り組み、課題解決に向けた大きな「うねり」を誘導します。



## 4つの切り口と20の課題別事業戦略

### 豊かさ

- 1 都市・地域開発
- 2 運輸交通
- 3 資源・エネルギー
- 4 民間セクター開発
- 5 農業・農村開発  
(持続可能な食料システム)



### 平和

- 11 平和構築
- 12 ガバナンス
- 13 公共財政・金融システム
- 14 ジェンダー平等と女性のエンパワメント
- 15 デジタル化の促進

### 人々

- 6 保健医療
- 7 栄養の改善
- 8 教育
- 9 社会保障・障害と開発
- 10 スポーツと開発



### 地球

- 16 気候変動
- 17 自然環境保全
- 18 環境管理
- 19 持続可能な水資源の確保と水供給
- 20 防災・復興を通じた災害リスク削減

## 日本のODAの中核を担うJICA

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が経済協力を行っています。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力をODAといいます。

ODAはその形態から、二国間援助と多国間援助(国際機関への出資・拠出)に分けられます。

JICAは、日本の二国間援助の中核を担う、世界有数の開発援助実施機関です。開発途上国が抱える課題の解決に貢献するため、二国間援助

の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」\*1を中心としたさまざまな協力メニューを活用し、96カ所に上る海外拠点\*2を窓口として、世界の約150の国・地域で事業を展開しています。

また、JICAは、開発途上国と日本国内の地域の結節点として、日本の各地域に15カ所の国内拠点\*3を設置しています。地域の特性を生かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じた地域の発展にも貢献しています。



\*1 外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。\*2、\*3 2022年7月現在。

## JICAの協力メニュー

JICAは、開発途上国が抱える課題に対し、技術協力、有償資金協力、無償資金協力<sup>※</sup>のほか、ボランティア派遣や国際緊急援助、研究活動、民間連携など、さまざまな協力メニューを用いて事業を実施しています。

## 技術協力

## 人を通じた協力

日本の技術・知識・経験を生かし、開発途上国の社会・経済開発の担い手となる人材の育成や制度づくりに協力します。専門家の派遣や日本での研修などを行い、開発途上国自らの問題解決能力の向上を支援します。

## 有償資金協力

## 開発途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け

円借款は、緩やかな融資条件(長期返済・低金利)で開発途上国が発展への取り組みを実施するための資金の貸し付けを行うもので、多額の資金を要するインフラ整備などに充てられています。また、海外投融資は、開発途上国において行われる民間事業を資金面で支えるものです。

無償資金協力<sup>※</sup>

## 基礎インフラの整備と機材の供与

所得水準が低い開発途上国を対象に、返済義務を課さずに資金を供与し、学校・病院・上水道・道路など、社会・経済開発のために必要な施設の整備や資機材の調達を支援します。

## [市民参加協力]

## 国際協力のすそ野を広げる

青年海外協力隊などのJICAボランティア派遣事業をはじめ、NGO、地方自治体、大学などの国際協力活動を支援し、さまざまな形で連携しています。また、学校教育の現場を中心に、開発途上国が抱える課題への理解を深める開発教育を支援しています。

## [国際緊急援助]

## 自然災害などへの対応

海外で大規模な災害が発生した場合、被災国政府や国際機関の要請に応じて、日本政府の決定の下、国際緊急援助隊を派遣します。被災者の救助、ケガや病気の診察、救援物資の供与、災害からの復旧活動を行います。

## [研究活動]

## 平和と開発のための実践的知識の共創

世界の平和と開発のため、さまざまなパートナーと共に、現場重視の視点を持って質の高い研究を行い、政策インパクトのある発信をします。また、その成果をJICAの事業に還元し、人間の安全保障の実現に貢献します。

## [民間連携]

## 民間企業のビジネスを通じた社会・経済開発

日本の民間企業による優れた技術・製品の導入や、事業への参入を海外投融資や中小企業・SDGsビジネス支援事業などにより側面支援することで、開発途上国が抱える社会・経済上の課題解決に貢献します。

※外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。

## JICAの事業分野と実績

2021年度  
事業規模合計

15,361 億円

以下の手法を組み合わせ、開発途上国の異なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力を行っています。

技術協力<sup>※1</sup>

日本の技術や経験を伝える専門家の派遣や、研修員・留学生の受け入れ

1. 計画・行政	7.4%	6. 商業・観光	4.4%
2. 公共・公益事業	19.8%	7. 人的資源	8.8%
(運輸交通などの社会基盤)		(教育や職業訓練など)	
3. 農林水産	11.5%	8. 保健・医療	10.5%
4. 鉱工業	0.8%	9. 社会福祉	1.5%
5. エネルギー	3.3%	10. その他	32.0%

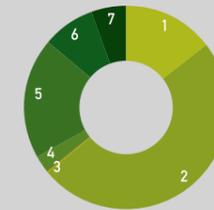


事業規模金額  
1,918 億円

有償資金協力<sup>※2</sup>

開発途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け

1. 電力・ガス	14.6%	5. 社会的サービス	19.3%
2. 運輸	49.3%	(上下水道・衛生、教育など)	
3. 農林水産	0.5%	6. プログラム型借款	8.3%
4. 鉱工業	2.6%	7. その他	5.4%

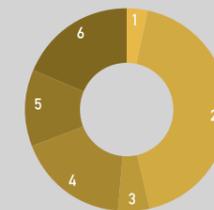


事業規模金額  
12,747 億円

無償資金協力<sup>※3</sup>

所得水準が低い国を主な対象として、返済しなくても良い資金を提供

1. 計画・行政	3.5%	5. 人的資源	12.3%
2. 公共・公益事業	43.1%	(教育や職業訓練など)	
3. 農林水産	5.0%	6. 保健・医療	18.5%
4. エネルギー	17.7%		



事業規模金額  
695 億円

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。

※3 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

(単位:%)



# 2021

## 地域別事業規模

アフリカ	中東・欧州	南アジア	東・中央アジア およびコーカサス	東南アジア・大洋州	中南米・カリブ
協力実施国 <b>49</b> カ国	協力実施国・地域 <b>22</b> カ国	協力実施国 <b>8</b> カ国	協力実施国 <b>10</b> カ国	協力実施国 <b>21</b> カ国	協力実施国 <b>29</b> カ国
事業規模 <b>1,001</b> 億円	事業規模 <b>1,371</b> 億円	事業規模 <b>6,804</b> 億円	事業規模 <b>427</b> 億円	事業規模 <b>3,610</b> 億円	事業規模 <b>1,222</b> 億円

## 地域別の概況

JICAは約150の開発途上国や地域で活動しています。開発途上国といっても国・地域ごとの状況、開発課題は大きく異なります。各国・地域の多様な事情・ニーズを分析し、日本政府の政策・公約やJICAの持つ協力形態・事業規模を踏まえ、「人間の安全保障」や「質の高い成長」の実現に向けたプログラムを戦略的に形成し、事業を実施しています。

人と人との  
つながりの  
構築

受入れ **24,722**人

研修員・留学生(累計約70万人)  
2021年度(新規・継続)

派遣 **4,017**人

専門家・JICA海外協力隊(累計約25万人)  
2021年度(新規・継続)

(注1) JICAの事業規模とは、2021年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+青年海外協力隊/海外協力隊+その他海外協力隊+その他経費)、有償資金協力(承諾額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。(注2) 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。

## Southeast Asia



## 東南アジア

「自由で開かれたインド太平洋」を推進

### インド太平洋の中核としてのASEAN

東南アジア諸国連合(ASEAN)の国々は、インド洋と太平洋の2つの海に面する同地域の安定と繁栄を主導する存在であり、日本政府が提唱する「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の中核を成すものです。ASEAN諸国は高い経済成長を遂げている一方、域内および国内の格差が存在し、社会経済インフラと人材育成の両面で膨大な開発ニーズがあります。

日本政府は、2019年にASEANが発表した「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」を支持し、その重点分野(海洋協力、連結性、SDGs、経済)での協力を力を入れています。

### コロナ禍対応、そしてポストコロナへ

JICAはこうした背景を踏まえ、以下を重点領域として協力を展開しています。

- ASEANの連結性強化  
(陸海空の回廊連結性プロジェクトを中心としたハード・ソフト両面での協力)
- 「質の高い成長」の推進  
(都市の交通渋滞の緩和、大気汚染対策、廃棄物管理などの協力)
- 「人間の安全保障」の具現化を通じた尊厳ある社会の実現  
(保健医療、教育、防災分野などの協力)

- 脱炭素化などの気候変動対策
- 将来の国を支えるリーダー層や行政官の人材育成
- 地域が抱える脆弱性への対応  
(フィリピンのミンダナオへの協力)
- 新しい時代のニーズに応える事業の構築・実践

日本と東南アジア各国のつながりは緊密であり、協力にあたっては民間企業、大学・研究機関、地方自治体などが有する優れた知見やノウハウの活用に加え、DXにも取り組んでいます。なお、東ティモールについてはASEAN加盟に向けた協力とともに、紛争後の復興期から発展段階への移行を後押しする協力を行っています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に対応するため、緊急支援借款を通じた財政支援や、技術協力・無償資金協力を通じた遠隔医療・ワクチン供給体制の強化、保健分野の人材育成など、「JICA世界保健医療イニシアティブ」を推進しました。また、日本の開発経験を学ぶJICA日本研究講座設立支援事業(JICAチェア)をフィリピン、ベトナム、インドネシア、ラオス、カンボジア、タイの主要大学で展開しました。

## 大洋州

太平洋島嶼国の持続可能な未来に向けて



### 島嶼国特有の課題と気候変動への対応

日本と太平洋島嶼国は、地球公共財である太平洋を共有し、歴史的なつながりも有しています。大洋州地域の持続可能な発展を確保することは、双方の関係強化に資するだけでなく、「自由で開かれたインド太平洋」の実現を支える地域環境の維持・促進にも貢献します。

太平洋島嶼国は、狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性といった島嶼国特有の課題を抱えています。また、近年は気候変動の負の影響を最も受けやすい地域の一つとして世界的に注目されています。2021年11月に開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の努力目標(産業革命以降の気温上昇を1.5度以内に抑える)に向け、域内の多くの国が世界に先駆け野心的な再生可能エネルギー導入目標を設定し、気候変動緩和策にも取り組んでいます。

### PALM9に基づく協力を推進

JICAはこうした状況を踏まえ、2021年7月の第9回太平洋・島サミット(PALM9)で決定された、以下5つの重点分野での協力を進めています。

1. 新型コロナウイルスへの対応と回復  
(保健医療施設の整備・人材育成、財政支援)
2. 法の支配に基づく持続可能な海洋  
(海上法執行や漁業資源管理の能力強化、廃棄物処理対策への協力)
3. 気候変動・防災  
(再生可能エネルギー導入促進、防災機関の能力強化、2022年1月のトンガ海底火山噴火・津波災害時の緊急援助物資供与)
4. 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化  
(交通・情報通信技術などのインフラ整備、貿易・投資促進、財政の強靱化、ガバナンス機能の強化)
5. 人的交流・人材育成  
(リーダー候補人材の留学受入れ、研修、海外協力隊派遣、地域交流支援)

## 東・中央アジアおよびコーカサス

地域内外の連結性強化と産業多角化を通じた持続的発展を目指して

### 資源依存からの脱却と国内産業の育成

東・中央アジアおよびコーカサス地域の協力対象国は、モンゴル、中央アジア5カ国とコーカサス3カ国の計9カ国\*です。

モンゴル、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンは資源に恵まれている一方で、資源国際価格の変動の影響を受けやすい資源依存国です。ウズベキスタンも資源依存(綿花と天然ガス)からの脱却が必要であり、政府主導で投資促進と産業振興が推進されています。他方、資源に乏しいキルギスやタジキスタンでは、ロシアなどへの出稼ぎ労働者による送金がGDPの3分の1近くを占め、国内産業の育成と雇用の創出が急務です。

資源に依存しない、持続的に発展する経済システムの構築に向けて、民間主導の経済活動の活性化、産業の多角化、域内外の連結性の強化に寄与するインフラ整備などが鍵となっています。

### 各国の自立と安定の維持に向けて

域内の国の多くは、ロシア、中国という二大国、タリバーンが政権を握ったアフガニスタンを含む南アジアや中東諸国と国境を接しており、これらの国から政治・経済的な影響を強く受けています。この地域の各国の自立と安定が維持されることは、ユーラシア大陸全体の安定に不可欠であるとの認識の下、JICAは法整備などの「ガバナンス強化」、中小企業振興などの「産業多角化」、空港や発電所などの



「インフラ整備」、「人材育成」の4分野を柱に協力を進めています。

地政学的リスクに加え、コロナ禍は観光業をはじめとするサービス産業への甚大な影響、失業率の上昇、出稼ぎ就労機会の減少を引き起こし、保健医療などの社会サービスの脆弱性を露呈させました。2021年度は、新型コロナウイルス対策として、医療機材の供与やワクチン接種体制の構築に向けた「ラスト・ワン・マイル支援」に加え、財政支援を実施しています。また、人材育成分野では、親日・知日家の拡大を視野に、JICAチェアをモンゴルとウズベキスタンの主要大学で実施しました。

### 対中ODAが終了

なお、中国については、日本政府の方針に基づき、2021年度末をもってすべてのODA事業の実施を終了しました。

※中国を除く。

## 南アジア

地域の安定と発展に向け強靱な社会システムの構築を

### 経済回復と流動的な経済・社会情勢

南アジア地域は、東南アジアと中東・アフリカをつなぐ地政学的な要衝に位置します。人口は世界の4分の1(約18億人)を占め、うち25歳未満が約半数<sup>※1</sup>と、消費・労働市場の拡大が著しい地域です。これらの若い力を生かし持続的に経済発展するためには、人材育成やインフラ整備などが必要とされています。一方、世界の絶対的貧困人口の3分の1に及ぶ約2.2億人を抱えており<sup>※2</sup>、SDGsが目指す包摂的(誰一人取り残さない)かつ強靱で持続可能な社会づくりが求められています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波はありましたが、各国は制限の緩和を進め、2021年の地域全体の経済成長率は7%<sup>※3</sup>となりました。ただし、コロナ禍からの回復途上で世界的な物価上昇の影響を受け、難しい経済運営が続いています。一部の国では経済状況の急速な悪化と社会不安も見られます。さらに気候変動の影響もあり、本地域は自然災害に対する脆弱性も抱えています。

### 包摂的で強靱な社会の構築を協力の中心に

上記のような課題に対応できる包摂的で強靱な社会の構築に向け、JICAは積極的な協力を迅速に展開しています。

2021年度は、前年度に続きコロナ禍への対応を重視し、ハード・ソフト両面での保健医療サービスの強化、緊急財政支援借款による財政支援などを行いました。また、植林や防災といった気候変動対策も重視し、協力を展開しました。さまざまな協力の手法を柔軟に組み合わせ、インフラ整備、投資環境整備、教育などの基礎生活分野の改善、地域の平和と安全の確保、域内・他地域との連結性強化、留学生受入やJICAチェアを通じた人材育成にも取り組みました。今後もDXにも取り組み、協力をさらに強化します。

また、アフガニスタンに関しては、2021年8月のタリバーンによるカブール制圧以降、JICA関係者(アフガニスタン人)の出国を支援。日本政府の方針を踏まえ、国際機関などとの連携による幅広い人道ニーズに対する支援を継続・検討しています。

なお、2022年は「日本・南西アジア交流年」<sup>※4</sup>です。各国とのつながりをさらに深めるため、JICAもより積極的に情報を発信していきます。

※1 United Nations, "World Population Prospects 2019"

※2 World Bank, "Poverty and Shared Prosperity 2018: Piecing Together the Poverty Puzzle"のデータを基に算出。

※3 World Bank, "Global Economic Prospects, January 2022"

※4 外交関係樹立70周年(インド、パキスタン、スリランカ)などを記念し、日本政府が定めたもの。



## 中南米・カリブ

共有する価値観のさらなる深化を目指して

### 長引くパートナーの危機

中南米・カリブ地域は、人口約6.5億人<sup>※1</sup>、GDP4.7兆ドル超<sup>※2</sup>(ASEANの約1.9倍<sup>※3</sup>)を有し、アマゾン地域に象徴される豊富な自然や世界的な農業生産拠点として重要な地域です。自由、民主主義といった普遍的価値を共有し、世界最大の日系社会が存在する同地域は、日本と共に課題に取り組むパートナーです。

地域全体の所得水準は比較的高い一方、域内33カ国間や各国内の格差は大きく、2019年に発生したベネズエラ避難民や、中米北部の不法移民問題といった課題も抱えています。新型コロナウイルスやウクライナ情勢など、負の社会経済インパクトによりこうした課題がさらに深刻化し、政治にも影響が及んでおり、各国の抱える問題は複雑化しています。

### Build Back Betterを目指した協力、多様なアクターとのつながりを強化

この地域でのJICAの協力の重点は、経済発展のためのインフラ整備、防災・気候変動対策、都市環境の改善や格差是正です。加えて、「JICA世界保健医療イニシアティブ」に基づくコロナ対策と、コロナ禍後のBuild Back Better(より良い復興)を目指した協力にも努めています。

2021年度は、社会経済の回復のための財政支援円借款や海外投融資、コロナ対策関連の技術協力や無償資金協力、日系団体を通じた日系人と周辺住民への支援などを行いました。

また、コロナ禍後も見据えた事業を展開。コロナ禍の影響分析を各国で実施し、新たな課題の特定とDX分野の実証プロジェクトによる解決策を試行しました。さらに、米州開発銀行(IDB)と連携し、革新的アイデアを持つ日本のスタートアップ企業を発掘、同地域での展開を支援する仕組み(TSUBASA: Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda)を立ち上げました。

加えて、世界銀行や中米統合機構(SICA)、カリブ共同体(CARICOM)といった域内の開発パートナーと共に、防災・流通・環境・ジェンダーなど地域の共通課題への取り組みを強化しています。水素をはじめとした再生可能エネルギー分野における調査、JICAチェアや留学生事業を活用した、各国の将来を担うリーダー人材の育成も行いました。

※1,2 World Bank Group, DataBank Microdata Data Catalog (2020)

※3 International Monetary Fund, World Economic Outlook Database (2020)



## アフリカ

パンデミック後の強靱で包摂的な社会経済の構築に向けて

コロナ禍で社会経済の発展にブレーキ、危機からの復興の遅れ

アフリカ諸国は国連加盟国数の4分の1を占めており、国際政治上、重要な役割を担っています。2050年には世界の人口の4人に1人を占め<sup>※1</sup>、デジタル化の進展により「リープ・フロッグ」が勃興している有望市場としても注目を集めています。

一方、アフリカの社会経済は、コロナ禍による深刻な影響を受けており、マイナス成長に転じました。貧困率も増加しています。加えて、ワクチン接種の遅れなどから、経済復興のペースも遅れ、ウクライナ危機によるアフリカへの負のインパクト（特に食糧不足、物価の高騰）も懸念されています。これらの脅威から脆弱層を守り、アフリカの復興を後押ししていくことが重要となっています。

ポストコロナ時代の新たな社会経済の構築に向けて

JICAは2022年8月開催の第8回アフリカ開発会議（TICAD8）に向けて、「Towards a resilient, inclusive and prosperous Africa」をスローガンに、強靱なアフリカの社会経済構築を目指す、JICAの協力の方向性を示しました。また、「JICA世界保健医療イニシアティブ」

による保健分野の協力をはじめ、イノベーションや民間の活力を生かして各分野でコロナ禍による社会的な負の影響を軽減する取り組みを推進しています。

例えば、スタートアップ・エコシステム<sup>※2</sup>構築のための二国間協力をケニア、エチオピア、ナイジェリア、ルワンダなどで展開するとともに、ウガンダでピッチイベント<sup>※3</sup>を開催しました。また、アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）と協働し医療分野のアフリカ企業に対する経営支援に取り組みました。その結果、注射器などの製造を行うケニアの企業が、民間投資家などから約700万ドルの資金を調達し、事業の拡大が実現した事例もあります。

2021年12月には、ウガンダの国会でJICAの長年にわたる同国に対する協力を称える決議が採択されました。これは、人と人のつながりを重視し、アフリカのオーナーシップを尊重するJICAの取り組み姿勢が評価されたものです。

※1 United Nations, “World Population Prospects 2019”

※2 若手起業家と、投資家、教育機関、関係省庁などの多様な関係者がつながり合い、新規ビジネスを立ち上げるための環境基盤。

※3 ベンチャー企業やスタートアップ企業が集まり、投資家などに対して自社の製品やサービスを短時間で紹介する催し。

関連情報 JICAウェブサイト-TICAD特設サイト

## 中東・欧州

二重の危機への対応—地域の混迷とコロナ禍

続く地政学的不安定と加速する危機

中東地域では、多くの国で政情不安が続いています。イエメン、シリア、リビアでは内戦により基礎的なインフラが破壊され、教育機会が喪失。シリア難民の流入・固定化は、ヨルダン、レバノン、トルコの大きな社会・経済的負担となり、「アラブの春」の唯一の成功例といわれていたチュニジアにおいても政治・経済は混迷しています。

欧州地域では、西バルカン諸国にEU加盟を目指す改革の機運が見られる一方で、2022年2月に発生したウクライナの紛争の影響は、ウクライナ避難民を受け入れる東欧諸国だけでなく、エネルギーや食糧価格の高騰など、世界中に波及しています。

また、両地域において、高い水準にあった失業率がコロナ禍によりさらに悪化。貧困率も高まっており、貧困・脆弱層への支援が各国において求められています。

平和と安定に向けた中長期的な取り組み

中東・欧州地域の平和と安定は、日本を含む国際社会の平和と繁栄に不可欠との理解の下、2021年度は、①地域の安定化と人間の安全保障の確保、②質の高い成長、③人材育成・交流や親日・知日家の

育成、④地域的な取り組みの推進の4点を柱に、中長期的な視点を持って協力を進めました。

具体的には、ヨルダンに対し、国内に滞在する難民に対してコミュニティレベルで適切な精神的・心理的なケアを提供できる体制の強化に協力するとともに、シリア難民に日本の大学での教育機会を提供しています。

また、雇用の拡大と産業のイノベーションの促進に向け、チュニジアでは地元産品の品質や生産性の向上に協力し、モロッコでは日本の民間企業の知見を生かしオリーブの搾りかすの資源化事業を実施しています。

日本式教育の推進を目指すエジプトでは、就学前教育から大学まで幅広い協力を実施しており、日本式教育を取り入れたエジプト日本学校（小学校）も48校が開校。セルビアやトルコなどの主要大学でもJICAチェアを展開し、親日・知日家の育成に貢献しています。

さらに、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの4者による地域協力により、パレスチナの経済的自立を促す中長期的取り組みの一環として、パレスチナやヨルダンでは、歴史的価値の高い遺跡の修復や地域の観光資源の有効活用を行い、地域経済の活性化と雇用の促進に貢献しています。



## パートナーシップ・研究活動・国際緊急援助

JICAは、市民の皆様をはじめ、大学、民間企業、NGO、自治体などの協力のもと、開発途上国で幅広い活動を行っています。国内においても、全国に拠点をおき、地域の特性を生かした、国際協力事業を展開しています。

### パートナーシップ



#### 大学・研究機関との連携

共に「知」を創造し、未来のリーダーをつくる

開発途上国の開発課題が多様化・複雑化するなか、国際協力においても、高度な知見を幅広く有する大学・研究機関との連携は不可欠です。JICAは国際協力に関する調査研究や開発途上国における技術協力プロジェクトへの大学・研究機関の参画、また、開発途上国からの留学生受入といったさまざまなアプローチにより連携を強化しています。

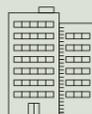


#### ボランティア事業

「世界もあなたも、可能性に満ちている」  
—市民が主役の国際協力—

JICAのボランティア事業は、開発途上国の経済・社会の発展や復興のため、高い志を持って自発的に協力しようとする市民の活動を支援するものです。1965年にスタートした青年海外協力隊の派遣を中心とするこの歴史ある事業は、日本政府・JICAが行う草の根レベルの国際協力の代表的な事業として広く認知され、相手国から高く評価されています。これまで累計約5万5,000人が顔の見える国際貢献の担い手として活動しました(2022年3月末現在)。

詳しい情報は  
<https://www.jica.go.jp/volunteer/index.html>



#### 民間企業との連携

民間ビジネスを通じた経済社会開発と企業の海外展開支援

JICAは、長年のODAの実施で得た開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、開発途上国における事業のノウハウを最大限に生かしつつ、民間企業と積極的に連携し効率的かつ効果的に開発効果の発現を推進するため、さまざまな支援メニューを提供しています。

詳しい情報は  
[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)



#### 外国人材受入支援

共に生きる豊かな社会の実現へ

日本で働く外国人材はこの10年で約2.5倍の173万人に増加しました<sup>※1</sup>。その半数は開発途上国出身で、送金などを通じて母国の経済成長にも重要な役割を果たしています。

JICAは来日前、日本滞在中、そして帰国後における外国人材が直面するさまざまな課題の解決に向け、JICAの強みを生かした取り組みを進めています。

※1 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2021年10月末時点)。



#### 日系社会との連携

日系社会との絆をさらに強く

中南米には世界最大、約213万人の日系人コミュニティが存在し、日本との強い絆となっています。

JICAは、戦後の国家政策による中南米などへの移住者に対する支援を実施してきました。近年は日系社会の世代交代に対応した協力と連携強化に重点を置いています。



#### 市民社会との連携

多様なアクターによるきめ細やかな協力を

JICAは、「市民参加協力」として、「日本の市民との連携による開発途上国の開発課題解決への貢献」「市民の国際協力への理解・参加促進」「日本の地域社会へのJICAの国際協力経験の還元」に取り組んでいます。

NGO等との連携：JICAは、NGO等との「対話」を通じてパートナーシップを強化し、NGO等の「能力強化支援」を行うとともに、NGO等と連携して開発途上国の開発課題を解決するために「協働事業」を実施しています。

地方自治体との連携：JICAは地方自治体から提案を受けた事業を開発途上国において協働で実施するほか、全国の地域国際化協会などに「国際協力推進員」を配置し、地域の国際協力活動やグローバル人材の育成を後押ししています。

開発教育：児童・生徒が世界の開発課題と日本との関係を知り、それを自らの問題としてとらえ、主体的に考える力や、解決に向けた取り組みに参加する力を養うため、JICAは開発教育を推進しています。

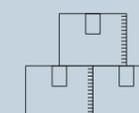
### 研究活動



平和と開発のための  
実践的知識の共創

JICA緒方貞子平和開発研究所は、緒方貞子元JICA理事長の理念を継承し、開発途上国が現場で直面する課題について政策志向の研究を行い、国際社会における日本の知的プレゼンスの強化を目指しています。

### 国際緊急援助



一つでも多くの笑顔を取り戻すために

JICAは海外で大規模な災害が発生した場合に、被災国政府または国際機関からの要請に基づき、緊急援助を実施しています。支援の形態には、国際緊急援助隊(JDR: Japan Disaster Relief Team)の派遣と、緊急援助物資供与があります。

組織概要

名称 独立行政法人 国際協力機構  
Japan International Cooperation Agency (JICA)

代表者氏名 理事長 田中明彦

所在地 本部（麹町）  
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
電話番号: (03)5226-6660~6663(代表)

本部（竹橋）  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル  
電話番号: (03)5226-6660~6663(代表)

本部（市ヶ谷）  
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5  
電話番号: (03)3269-2911(代表)

設立年月日 平成15年10月1日

資本金 8兆3,388億円(2022年10月末時点)

常勤職員の数 1,955人(2022年7月時点)(定員ベース)

目的 独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)に基づき設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。

国内拠点15カ所  
(2022年7月1日現在)



コーポレート  
サイト



海外拠点96カ所  
(2022年7月1日現在)



SNS公式  
アカウント一覧

